

2021 年 1 月 8 日

吸収分割に係る事後開示書類

東京都墨田区押上二丁目 8 番 2 号
岡 部 株 式 会 社
代表取締役社長執行役員 廣渡 眞

東京都墨田区押上二丁目 8 番 2 号
株式会社富士ボルト製作所
代表取締役社長 河瀬 博英

岡部株式会社（以下、「岡部」といいます。）と株式会社富士ボルト製作所（以下、「富士ボルト」といいます。）は、2020 年 10 月 30 日に締結した吸収分割契約書に基づき、2021 年 1 月 1 日を効力発生日として、富士ボルトの保有する株式会社富士機材（以下、「富士機材」といいます。）の株式全部を岡部に承継させる吸収分割（以下、「本吸収分割」といいます。）を行いました。

そこで、岡部および富士ボルトは、会社法第 791 条第 1 項 1 号および会社法施行規則第 189 条の定めに従い、下記のとおり本吸収分割に関する事項を記載した本書面を作成し、それぞれ会社法第 791 条第 2 項または第 801 条第 3 項第 2 号に基づき、本書面を本店に備え置くことといたします。

1. 本吸収分割が効力を生じた日（会社法施行規則第 189 条第 1 号）

2021 年 1 月 1 日

2. 吸収分割会社における法定手続きの経過（会社法施行規則第 189 条第 2 号）

（1） 会社法第 784 条の 2 の規定による請求に係る手続きの経過

会社法第 784 条の 2 の規定に基づく請求を行った株主はありませんでした。

（2） 会社法第 785 条の規定による手続きの経過

会社法第 785 条第 1 項の規定に基づく請求については、富士ボルトは岡部の完全子会社であったため、反対株主の株式買取請求手続は行っておりません。

（3） 会社法第 787 条の規定による手続きの経過

会社法第 787 条第 1 項の規定による新株予約権買取請求権については、富士ボルトが同請求の対象となる新株予約権を発行していないため、該当事項はありません。

(4) 会社法第 789 条の規定による手続きの経過

吸収分割承継会社である岡部は、本吸収分割により、一切の債務を承継せず、本吸収分割後、富士ボルトに対して債務の履行を請求することができない債権者は存在しないため、会社法第 789 条の規定による手続きについて、該当事項はありません。

3. 吸収分割承継会社である岡部における法定手続きの経過（会社法施行規則第 189 条第 3 号）

(1) 会社法第 796 条の 2 の規定による請求に係る手続きの経過

本吸収分割は、会社法第 796 条第 2 項本文に規定する場合に該当するため、会社法第 796 条の 2 ただし書より、岡部の株主は、同条に基づいて本吸収分割をやめることを請求する権利を有しないことから、該当事項はありません。

(2) 会社法第 797 条の規定による手続きの経過

吸収分割承継会社である岡部は、会社法第 797 条第 3 項および同条第 4 項の規定により、2020 年 11 月 16 日付の電子公告において、株主に対し、本吸収分割についての公告を行ったところ、本吸収分割に反対する株主はありませんでした。

なお、本吸収分割は、会社法第 796 条第 2 項本文に規定する場合に該当するため、会社法第 797 条第 1 項ただし書より、岡部の株主は、同項の規定に基づいて株式買取請求権を有しないことから、該当事項はありません。

(3) 会社法第 799 条の規定による手続きの経過

吸収分割承継会社である岡部は、会社法第 799 条第 2 項および第 3 項ならびに定款第 5 条の規定に基づき、2020 年 11 月 16 日付の官報および同日付の電子公告において、債権者に対し、本吸収分割に対する異議申述の公告を行いました。が、会社法第 799 条第 1 項の規定に基づいて異議を述べた債権者はありませんでした。

4. 承継した重要な権利義務に関する事項（会社法施行規則第 189 条第 4 号）

岡部は、本吸収分割の効力発生日である 2021 年 1 月 1 日をもって、富士ボルトから、富士ボルトの保有する富士機材の株式全部を承継いたしました。

5. 変更登記日（会社法施行規則第 189 条第 5 号）

本吸収分割による吸収分割会社および吸収分割承継会社の変更登記申請は、2021 年 1 月 7 日に実施しております。

6. その他吸収分割に関する重要な事項（会社法施行規則第 189 条第 6 号）

該当する事項はありません。

以 上

吸収分割に係る事前開示書面

会社法第 782 条第 1 項および会社法施行規則第 183 条ならびに、会社法第 794 条第 1 項および会社法施行規則第 192 条の定めに従い、岡部株式会社を吸収分割承継会社、株式会社富士ボルト製作所を吸収分割会社とする吸収分割について、下記のとおり吸収分割契約の内容その他法務省令で定める事項を記載した書面を備え置くことといたします。

1. 吸収分割契約の内容

別紙 1 のとおりの吸収分割契約書

2. 吸収分割の対価の相当性に関する事項

吸収分割会社である株式会社富士ボルト製作所が吸収分割承継会社である岡部株式会社の完全子会社であるため、本吸収分割に際して、岡部株式会社は、株式会社富士ボルト製作所に対し株式の発行および金銭等の交付は行いません。

3. 吸収分割に係る新株予約権の定めに関する事項

株式会社富士ボルト製作所は新株予約権を発行していません。

4. 最終事業年度に係る計算書類等の内容

(1) 吸収分割承継会社である岡部株式会社の最終事業年度に係る計算書類等

岡部株式会社は有価証券報告書及び四半期報告書を関東財務局に提出しております。

最終事業年度に係る計算書類等については、「金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム(EDINET)」によりご覧いただけます。

(2) 吸収分割会社である株式会社富士ボルト製作所の最終事業年度に係る計算書類等

別紙 2 のとおりです。

5. 重要な後発事象に関する事項

岡部株式会社および株式会社富士ボルト製作所ともに、重要な後発事象は生じておりません。

6. 債務の履行の見込みに関する事項

2019 年 12 月 31 日現在、岡部株式会社および株式会社富士ボルト製作所の貸借対照表における資産の額、負債の額および純資産の額は下表のとおりであります。

	資産の額	負債の額	純資産の額
岡部株式会社（連結）	88,652 百万円	30,782 百万円	57,869 百万円
株式会社富士ボルト製作所	1,625 百万円	1,820 百万円	△194 百万円

本吸収分割後の当社の収益状況について、岡部株式会社および株式会社富士ボルト製作所の負担すべき債務の履行に支障を及ぼすような事態は、現在のところ予測されておりません。よって、本吸収分割により、岡部株式会社の負担する債務について、履行の見込みがあると判断します。

2020 年 11 月 4 日

東京都墨田区押上二丁目 8 番 2 号
岡部株式会社
代表取締役社長執行役員 廣渡 眞

東京都墨田区押上二丁目 8 番 2 号
株式会社富士ボルト製作所
代表取締役社長 河瀬 博英

別紙 1 吸収分割契約書

別紙 2 株式会社富士ボルト製作所の最終事業年度に係る計算書類等（第 68 期決算書）

吸収分割契約書

岡部株式会社（以下、「甲」という。）と、株式会社富士ボルト製作所（以下、「乙」という。）とは、次のとおり吸収分割契約（以下、「本契約」という。）を締結する。

（吸収分割の方法）

第1条 乙は、本契約に定めるところに従い、第3条記載の権利義務を、吸収分割（以下、「本吸収分割」という。）により、甲に承継させ、甲はこれを承継する。

甲の商号	岡部株式会社
甲の住所	東京都墨田区押上二丁目8番2号
乙の商号	株式会社富士ボルト製作所
乙の住所	東京都墨田区押上二丁目8番2号

（効力発生日）

第2条 本吸収分割の効力発生日は2021年1月1日とする。ただし、本吸収分割手続進行上の必要性その他の事由により、甲乙協議のうえこれを変更することができる。

2. 本契約は、法令に定める関係官庁等の承認が得られないときは、その効力を失う。

（会社財産の承継）

第3条 甲が乙から承継する資産は、乙の保有する株式会社富士機材の株式全部、同社向けの貸付金債権および貸倒引当金とし、これら以外の資産、債務、契約その他の権利義務については一切承継しないものとする。

（甲から乙に対する分割対価の交付）

第4条 甲は乙の発行済株式の全株式を所有しており、本吸収分割に際して、乙に対して、前条の規定に基づき承継する権利義務に変わる株式その他の金銭等の交付を行わない。

（吸収分割承認取締役会、吸収分割承認臨時株主総会）

第5条 甲は、2020年10月30日開催の取締役会で、本契約その他本吸収分割に必要な事項に関する決議を行い、承認を得ていることを確認する。

また、乙は、会社法第784条第1項の規定に基づき、甲は、会社法第796条第2項に基づき、それぞれ本契約につき株主総会の承認を得ないで本吸収分割を行う。ただし、本吸収分割手続進行上の必要性その他の事由により、甲乙協議のうえこれを変更することができる。

(競業避止義務)

第6条 乙は、本吸収分割に関して会社法第21条に基づく競業避止義務を負わない。

(会社財産の管理等)

第7条 甲および乙は、本契約締結後効力発生日前日に至るまで、善良なる管理者の注意をもってその業務の執行および財産の管理、運営を行い、その財産および権利義務に重大な影響を及ぼす行為については、あらかじめ甲乙協議し合意のうえ、これを行う。

(条件の変更および本契約の解除)

第8条 本契約締結の日から効力発生日前日までの間において、天災地変その他の事由により、甲または乙の資産状態、経営状態に重大な変動が生じた時は、甲乙協議のうえ本吸収分割の条件を変更しまたは本契約を解除することができる。

(本契約に定めのない事項)

第9条 本契約書に定める事項のほか、合併に関し必要な事項は、本契約の趣旨に従い、甲乙協議のうえ定める。

以上、本契約締結の証として本書1通を作成し、甲乙記名押印のうえ、甲が原本を保有し、乙はその写しを保有する。

2020年10月30日

(甲) 東京都墨田区押上二丁目8番2号
岡部株式会社
代表取締役社長執行役員 廣渡 眞

(乙) 東京都墨田区押上二丁目8番2号
株式会社富士ボルト製作所
代表取締役社長 河瀬 博英

決 算 報 告 書

(第 68 期)

自 2019 年 1 月 1 日
至 2019 年 12 月 31 日

株式会社 富士ボルト製作所
東京都墨田区押上 2 丁目 8 番 2 号

貸 借 対 照 表

2019 年 12 月 31 日 現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
【流 動 資 産】	【 854,811,507 】	【流 動 負 債】	【 430,161,324 】
現 金 及 び 預 金	120,048,422	支払手形及び電子記録債務	96,925,923
受取手形及び電子記録債権	13,362,592	買 掛 金	91,872,355
売 掛 金	437,094,770	短 期 借 入 金	179,076,000
製 品	196,362,529	未 払 金	23,322,017
原 材 料	42,512,252	未 払 費 用	12,178,918
仕 掛 品	19,483,150	預 り 金	4,449,429
貯 蔵 品	183,439	賞 与 引 当 金	2,198,000
前 払 費 用	1,653,684	リ ー ス 債 務 短 期	2,995,482
貸 付 金	15,533,820	未 払 法 人 税 等	6,384,400
立 替 金	277,850	未 払 事 業 税	2,842,300
未 収 入 金	7,832,005	未 払 消 費 税	7,916,500
未 収 収 益	466,994		
【固 定 資 産】	【 771,030,313 】	【固 定 負 債】	【 1,390,306,658 】
(有形固定資産)	(128,771,216)	長 期 借 入 金	1,329,756,000
建 物	1,408,246	長 期 未 払 金	13,310,000
建 物 付 属 設 備	3,447,368	リ ー ス 債 務 長 期	3,025,226
構 築 物	52,172	退 職 給 付 引 当 金	36,904,408
機 械 装 置	59,426,081	繰 延 税 金 負 債	7,311,024
車 輛 運 搬 具	20,638	負 債 の 部 合 計	1,820,467,982
工 具 器 具 備 品	16,241,034	純 資 産 の 部	
リ ー ス 資 産	5,550,750	【株 主 資 本】	【 △209,074,137 】
土 地	41,899,927	(資 本 金)	(18,000,000)
建 設 仮 勘 定	725,000	資 本 金	18,000,000
(無形固定資産)	(413,913)	(利 益 剰 余 金)	(△227,074,137)
電 話 加 入 権	11	利 益 準 備 金	4,500,000
ソ フ ト ウ ェ ア	413,902	別 途 積 立 金	30,000,000
(投 資 等)	(641,845,184)	繰 越 利 益 剰 余 金	△261,574,137
出 資 金	408,000	(当 期 純 利 益)	(57,442,234)
穀 資 有 価 証 券	45,197,964	【評 価 差 額 金】	【 14,447,975 】
敷 金	14,500	有 価 証 券 評 価 差 額 金	14,447,975
関 係 会 社 株 式	407,671,777		
生 命 保 険 積 立 金	58,512,943		
長 期 貸 付 金	130,000,000		
会 員 権	7,500,000		
差 入 保 証 金	20,000		
貸 倒 引 当 金	△7,480,000		
資 産 の 部 合 計	1,625,841,820	純 資 産 の 部 合 計	△194,626,162
		負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	1,625,841,820

損 益 計 算 書

自 2019 年 1 月 1 日
至 2019 年 12 月 31 日

科 目	金 額	円
【純 売 上 高】		
売 上 高	1,152,336,227	
売 上 返 品	△1,087,566	
売 上 値 引	△34,088,173	1,117,160,488
【売 上 原 価】		
期 首 製 品	234,028,949	
製 品 仕 入 高	198,446,856	
当期製品製造原価	593,213,629	
期 末 製 品	196,362,529	829,326,905
棚卸資産評価損	12,661,170	841,988,075
売 上 総 利 益		(275,172,413)
【販売費及び一般管理費】		
役 員 報 酬	7,177,000	
給 料 手 当	45,729,381	
賞 与	13,712,000	
退 職 給 付 費 用	3,193,531	
法 定 福 利 費	10,536,613	
福 利 厚 生 費	4,145,280	
広 告 宣 伝 費	1,922,801	
水 道 光 熱 費	35,999	
減 価 償 却 費	3,013,080	
修 繕 費	118,533	
保 険 料	932,878	
賃 借 料	1,704,030	
租 税 公 課	1,332,177	
通 信 費	1,677,123	
旅 費 交 通 費	6,308,494	
接 待 交 際 費	444,752	
寄 付 金	35,000	
荷 造 運 送 費	90,641,551	
事 務 消 耗 品 費	1,141,223	
消 耗 備 品 費	22,734	
消 耗 品 費	194,867	
調 査 研 究 費	74,339	
支 払 手 数 料	21,313,601	
会 議 費	5,371	
教 育 研 修 費	231,550	
図 書 費	414,638	
宿 舎 諸 費	1,145,223	
諸 会 費	821,764	
雑 費	73,015	218,098,548
営 業 利 益		57,073,865

科 目	金 額		
			円
【営業外収益】			
受取利息	2,878,200		
受取配当金	14,331,020		
雑収入	11,703,461		28,912,681
【営業外費用】			
支払利息	18,298,818		
売上割引	855,715		
雑損失	10,445		19,164,978
経常利益			(66,821,568)
【特別利益】			
固定資産売却益	1,244,255		
退職給付引当金戻入額	7,039,900		8,284,155
【特別損失】			
固定資産除却損	4,738,245		
雑損失	840,000		5,578,245
税引前当期利益			(69,527,478)
法人税等			12,085,244
当期純利益			(57,442,234)

製造原価報告書

 自 2019 年 1 月 1 日
 至 2019 年 12 月 31 日

科 目	金 額	円
【材 料 費】		
主 要 材 料 費	195,329,292	
買 入 部 品	22,832,071	
補 助 材 料 費	745,967	
消耗工具器具備品	6,548,105	225,455,435
【労 務 費】		
賃 金	60,943,755	
賞 与	20,953,000	
退 職 給 付 費 用	2,911,042	
法 定 福 利 費	14,163,883	98,971,680
【製 造 経 費】		
外 注 加 工 費	79,383,860	
福 利 厚 生 費	4,851,124	
電 燈 電 力 料	4,525,530	
水 道 光 熱 費	173,984	
減 価 償 却 費	14,166,112	
修 繕 費	9,147,174	
事 務 消 耗 品 費	1,722,294	
消 耗 備 品 費	38,818	
消 耗 品 費	2,654,139	
保 険 料	443,935	
賃 借 料	15,550,847	
租 税 公 課	2,886,145	
通 信 費	1,765,914	
旅 費 交 通 費	196,490	
運 送 費	4,608,860	
試 験 研 究 費	2,327,373	
会 議 費	11,407	
教 育 研 修 費	529,539	
図 書 費	37,698	
宿 舎 諸 費 用	656,445	
諸 会 費	154,400	
支 払 手 数 料	8,075,333	
雑 費	2,500	153,909,921
総 製 造 費 用		(478,337,036)
期 首 仕 掛 品		4,431,723
合 計		482,768,759
他 勘 定 振 替 高		129,928,020
期 末 仕 掛 品		19,483,150
当期製品製造原価		(593,213,629)

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

自 2019 年 1 月 1 日 至 2019 年 12 月 31 日 単位 円

	株主資本						評価・換算差額等	純資産の部
	資本金	利益剰余金			株主資本	有価証券 評価差額金		
		利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金	
			別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	18,000,000	30,000,000	30,000,000	△344,516,371	△284,516,371	△266,516,371	15,145,334	△251,371,037
当期変動額								
準備金の取崩		△25,500,000		25,500,000	—	—	—	—
当期純損益金				57,442,234	57,442,234	57,442,234		57,442,234
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							△697,359	△697,359
当期変動額合計				82,942,234	57,442,234	57,442,234	△697,359	56,744,875
当期末残高	18,000,000	4,500,000	30,000,000	△261,574,137	△227,074,137	△209,074,137	14,447,975	△194,626,162